

2022.11.10.

労働移動の円滑化と賃金上昇に向けて

日本総合研究所 翁百合

1. 持続的な賃金引上げは、日本経済にとって最も重要な政策課題。労働移動を円滑化させ、生産性向上につなげることを通じて力強い賃金上昇を実現していく必要

○国際比較分析では、労働移動の円滑度と生涯賃金上昇度には相関がある。その要因として、

- ① 労働市場が競争的になるため、企業が従業員のエンゲージメント（働き甲斐）を重視し、賃金を引き上げることや、
- ② 転職の機会の増加により、より良い就業機会を求めて人々のスキルへの投資が増加し、その人的投資の成果やスキルが賃金に反映されること、
- ③ 実際の転職によって生産性の高い産業に労働が移動すること、などが考えられる。

このように、労働移動円滑化によって、国全体の生産性の向上につなげて賃金上昇のモメンタムを作ることが重要。

○起業に失敗または失業しても、積極的労働市場政策により新たなスキルを学ぶ機会と就労支援が提供され、その間の生活支援等が充実すれば、人びとの将来不安が軽減されるだけでなく、国全体としても環境変化に合わせた産業構造変化が進み易くなる。

（参考）スウェーデンは積極的労働市場政策で、生産性を向上させ賃金上昇も実現

○従来は職業訓練に重点があったが、近年は企業での就労体験に重点をシフト、実践的能力獲得の方向に変化。労使、産官学の密接な連携で、ニーズのある人材を育成、再就職を支援。

○不況期に低生産性部門から人材が高生産性部門に移動し、賃金上昇が実現。

○「救うべきは個人であり、仕事や事業ではない」「恐れるのは新しい技術でなく、古い技術である」という発想

2. 日本の課題：賃金上昇のためには、在職者のリスクリングのための投資と、「流動性の高い労働市場に合った積極的労働市場政策と所得保障の組み合わせ」を新たなシステムとして検討、実現する必要。

○リスクリング教育：キャリアアップや転職、起業にあたっては、労働者の意思と判断が尊重されることが重要でそれを支援する制度を考える必要。リスクリングの対象者は正規社員のみならず、非正規社員で正社員化を希望する人への投資が求められ、能力向上を通じた賃金水準の引き上げにもつながる。在職者や求職者を問わず、労使、産官学の連携で社会のニーズに合った実践的な教育が提供される必要（第一線の講師、有効なプログラム等必要）。

○日本版フレキシキュリティの実現が重要：「流動性と柔軟性の高い労働市場に合った積極的労働市場政策、所得保障の組み合わせ」を検討、実現する必要。リスクリング教育、就職支援、再就職までの生活支援をセットとした取り組み（求職者支援制度のようなソーシャルブリッジ型セーフティネットも含む）の充実が求められる。

以上